

## スウェーデンにおける障害当事者の生活の質の向上を目指した支援に学ぶ

## ーカールスタッド・コミュニティにおける実践を通してー

○ 関西福祉科学大学 氏名 清原 舞（会員番号 005924）

キーワード3つ：スウェーデン、生活の質、カールスタッド・コミュニティ

## 1. 研究目的

スウェーデンの障害者福祉政策にとって、1990年代は変革の時代であったといえる。1994年に機能障害者のための援助及びサービスに関する法律（Lag om stöd och service till vissa funktionshindrade=LSS法。以下LSS法と表記）と介護手当に関する法律(Lag om assistansersättning=LASS法)が施行され、障害者のサービスを受ける権利がより明確に規定されたのである。また、1996年、入所施設解体法が国会で承認され、1999年12月31日をもって、大規模な入所施設は解体された。それにより、障害者の生活の基盤は、施設から地域へと移行していった。

スウェーデン西部、ヴェルムランド地方に位置するカールスタッド・コミュニティは、人口約87,000人、国内21番目の、中規模都市である。LSS法に基づき、日中活動部門、住宅部門、パーソナル・アシスタンス部門に分かれてサービスを提供しており、重度の障害者も必要なときに援助を受けながら自立した生活を送ることが可能である。また、日中活動も盛んに行われており、障害の程度に合わせた多様な活動を提供している。

本研究は、報告者が2005年からスウェーデン・カールスタッド大学教員と情報交換を始め、また、カールスタッド大学の協力を得て2009年から現在まで、継続的に施設訪問やインタビュー調査を実施する機会を得て、障害者の生活支援のありかたに焦点を当てて検討することを通して日本への示唆を得ようと試みることを目的とする。また、スウェーデンの法律・政策での取り組みがどこまで現場の取り組みに反映させることができているかという問題を検討することで、今後日本での実践化に向けて課題が明確にされると考える。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では、報告者の、スウェーデン、カールスタッド・コミュニティにおけるインタビューや施設訪問を基に分析・検討したものである。また、適宜カールスタッド・コミュニティの行政資料、その他文献等も参考にし、障害者の地域における生活の質の向上という視点からどのように障害当事者主体の生活が実践されているのかについて考察をしたものである。

### 3. 倫理的配慮

本研究においては、関係機関から調査結果の使用に関する了解を得るとともに、個人が特定できないように配慮している。その他、研究を通じて関係者の人権への配慮を怠ったり、個人の尊厳や関係機関の信用を損ねたりすることがないように配慮し、知り得た個人情報等については個人情報保護法等の関連する法規を守り、プライバシー保護を徹底するなど最大限の注意を払っている。

### 4. 研究結果

スウェーデン全体の傾向として、社会サービスの実施責任をコミューンの裁量に任せる傾向が強くなっている。その影響を受け、各コミューン間で力を入れるサービス内容も異なっている。カールスタッド・コミューンでは、障害者の日中活動サービスを重視している。LSS法に基づくサービスを展開しているが、障害当事者が①必要なときに支援を受けることができ、②自己決定が尊重され、③職員は親切で障害当事者の立場に立った支援を実践し、そして、④楽しみや生きがいのある生活を送ることという4点に重点を置き、実施しているところに特徴がある。

障害福祉課では、日中活動部門、住宅部門、パーソナル・アシスタンス部門でそれぞれサービスを提供しているが、障害者の生活の質の向上という視点の下、連携と協働が重要視されている。また、障害当事者の日中活動に力を入れているカールスタッド・コミューンでは、障害の程度に合わせた多岐にわたる日中活動が提供されている。その結果、障害者の生活の質の向上という点において、障害当事者の自己決定を重視した支援を目指しているといえる。

### 5. 考察

政権が交代した2006年以降、年々、コミューンの裁量権が強くなり、コミューンのサービスの内容にも違いが出てきている。政府は、コミューンがどのようにサービスを実施し、その質は保たれているのかについて定期的に監査を入れ、調査報告を公開しているが、民間サービスの力も徐々に強まりつつある。そのため、サービスの質が懸念されている。そのような中で、カールスタッド・コミューンにおいては、比較的公的サービスの部分が強く、公的サービス主体で障害者の生活を保障しているといえる。

障害当事者の生活の質を重視する方針として、障害当事者の「生活」、特に生きがいや楽しみを持って生活しているかということが重要になる。そこで、障害当事者の声に耳を傾けることが必要であり、その役割を持つコンタクトパーソンや常に生活支援を行うパーソナル・アシスタンスが鍵となると考えられる。社会への完全参加を目指して実践が試みられてきたスウェーデンでは、現場での取り組みの中に、いかにその理念を反映していくかが課題として残されている。なお、詳細については、当日資料を配布する。